第43期決算公告

平成30年2月19日
名古屋市港区空見町1番地18号
中京メンテナンス株式会社
代表取締役　坪井　伸夫

貸借対照表の要旨（平成29年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	264,834
	固定資産	23,212
	合計	288,046
負債及び純資産の部	流動負債	20,712
	うち賞与引当金	1,152
	固定負債	9,032
	うち退職給付引当金	9,032
	株主資本	258,302
	資本金	10,000
	利益剰余金	248,302
	利益準備金	2,250
	その他利益剰余金	246,052
	（うち当期純利益）	(25,985)
	合計	288,046

第2期決算公告

平成30年3月16日
神奈川県川崎市中原区上小田中四丁目1番1号
富士通クライアントコンピューティング株式会社
代表取締役社長　齋藤　邦彰

貸借対照表の要旨
（平成29年3月31日現在）（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	74,169	流動負債	46,939
固定資産	4,707	製品保証引当金	1,256
		固定負債	1,966
		リサイクル費用引当金	1,966
		株主資本	29,971
		資本金	400
		資本剰余金	15,318
		資本準備金	15,318
		利益剰余金	14,253
		その他利益剰余金	14,253
資産合計	78,876	負債・純資産合計	78,876

損益計算書の要旨
（自　平成28年4月1日　至　平成29年3月31日）
（単位：百万円）

科目	金額
売上高	230,505
売上原価	199,398
売上総利益	31,106
販売費及び一般管理費	18,314
営業利益	12,792
営業外収益	51
経常利益	12,843
特別損益	0
税引前当期純利益	12,843
法人税、住民税及び事業税	3,624
法人税等調整額	△82
当期純利益	9,300

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

効力発生日は、平成三十年四月二十一日であり、甲は会社法第七九六条第二項、乙は同第七八四条第一項に基づき株主総会の承認決議を経ずに合併を決定しております。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出ください。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）金融商品取引法による有価証券報告書提出済。

（乙）左記のとおりです。

平成三十年三月十六日

福井県坂井市丸岡町下久米田三八字三三番
（甲）ゲンキーネット株式会社
代表取締役　藤永　賢一

福井県坂井市丸岡町下久米田三八字三三番
（乙）ゲンキーネット株式会社
代表取締役　藤永　賢一

第11期決算公告

平成30年3月16日
福井県坂井市丸岡町下久米田38字33番
ゲンキーネット株式会社
代表取締役　藤永　賢一

貸借対照表の要旨（平成29年6月20日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	415,814
	固定資産	7,414
	合計	423,229
負債及び純資産の部	流動負債	382,020
	株主資本	41,209
	資本金	10,000
	利益剰余金	31,209
	その他利益剰余金	31,209
	（うち当期純損失）	(55,242)
	合計	423,229

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）掲載紙　官報
掲載の日付　平成三十年一月二十四日
掲載頁　六十二頁（号外第十四号）

（乙）左記のとおりです。

平成三十年三月十六日

三重県四日市市昌栄町四番五号
（甲）五光山彦株式会社
（旧商号　株式会社五光商会）
代表取締役　神　隆

岐阜県大垣市中野町五丁目一四五番地
（乙）中部機材株式会社
代表取締役　竹原　健一

第46期決算公告

平成30年3月16日
岐阜県大垣市中野町五丁目145番地
中部機材株式会社
代表取締役　竹原　健一

貸借対照表の要旨（平成29年4月20日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	242,831
	固定資産	42,060
	繰延資産	44
	合計	284,936
負債及び純資産の部	流動負債	37,506
	固定負債	3,296
	株主資本	242,221
	資本金	10,000
	利益剰余金	232,221
	利益準備金	3,000
	その他利益剰余金	229,221
	（うち当期純利益）	(15,999)
	評価・換算差額等	1,912
	合計	284,936

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し、乙は解散することにいたしましたので公告します。

効力発生日は平成三十年五月一日であり、甲は会社法第七九六条第二項、乙は同第七八四条第一項に基づき株主総会の承認決議を経ずに合併を決定しております。また、甲は乙の全株式を所有していますので、この合併による甲の新株式の発行及び資本金の額の増加はいたしません。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）金融商品取引法による有価証券報告書提出済。

（乙）左記のとおりです。

平成三十年三月十六日

福岡市博多区博多駅東三丁目六番一八号
（甲）株式会社ＦＣホールディングス
代表取締役社長　福島　宏治

東京都文京区後楽二丁目三番二一号
（乙）株式会社ＨＭＢ
代表取締役社長　丸山　泉

第7期決算公告

平成30年3月16日
東京都文京区後楽二丁目3番21号
株式会社ＨＭＢ
代表取締役社長　丸山　泉

貸借対照表の要旨
（平成29年6月30日現在）（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	4,650
	固定資産	2,150
	資産合計	6,800
負債及び純資産の部	流動負債	19,047
	株主資本	△12,246
	資本金	10,000
	利益剰余金	△22,246
	その他利益剰余金	△22,246
	（うち当期純損失）	(10,853)
	負債・純資産合計	6,800

官報（定期購読、部売）

官報には、憲法改正、詔書、法律、政令、条約、内閣府令、省令、規則、庁令、訓令、告示、公告等が掲載されており、行政機関の休日を除き毎日発行されています。

定期購読料は、月額千六百四十一円（税込・配送料別）、部売は、一部（三十二頁毎）百四十円（税込・配送料別）です。

ご購入は、最寄りの官報販売所でお求めください。

独立行政法人　国立印刷局